

1. 申請書の2.

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	<p>「土のう」による道直し技術を使った農村生活社会基盤（農村道路）を、住民自らが整備または維持管理するような技術移転活動を通して、生活改善に向けた住民活動が活性化し、農村部での収入、生活レベルが向上する。</p>
(2) 事業の必要性（背景）	<p>(イ)ケニア農村部における農道管理改善の必要性 ケニア農村部では雨期になると道が泥沼化する。農作物の運搬車輛の通行が妨げられ、農民の収入源である農作物の販売が出来なくなり、農村部の貧困に拍車をかけている。また、子供の通学や、診療所までの病人の搬送、町への通勤のアクセスの悪化など、人々の日常の生活に大きな支障をきたしており、年間を通し車輛が通行できる村の農道の整備が待たれている。しかし、農道の管理者である行政側の予算不足や、不十分な道路管理方法（道路面を締め固めようとせず、さらに排水を考えず重機で均す方法）などの理由から、農村部の農道が改善されるには至っていない。</p> <p>(ロ) 本プロジェクト対象地における事業実施の必要性 本プロジェクト対象地であるウワシンギシュ地方は、農業のポテンシャルの高い地域であり（雨期に十分な降雨量が確保できる）、政府も輸出のための園芸を振興している。しかし村から主要道路までの農道が未整備である事から農作物の出荷が進まず、園芸作物の振興が思うように進んでいない。他の農村地域に比べ農道管理の改善をする事で、農作物の通年の出荷が可能になるなど、高い経済効果が見込まれる。</p> <p>また、同地域はこれまで2年間、本NPOが5つの農民グループに対して「土のう工法」に関する指導をしながら農道補修を行ってきた地域である。現在、同農民グループ（別添参考資料2参照）により、道直し活動の継続の他、植林など農村の環境改善や平和構築活動を目的とする農民組織である「ウワシンギシュ農村開発アソシエーション」（メンバー517名：2011年4月1日現在）（以下アソシエーション）が設立され（別添参考資料3参照）、2010年10月21日にAttorney General Officeに登記もなされている。3年間の本プロジェクトを通じてアソシエーションの技術、組織管理が強化されることにより、地方行政機関にコントラクター（請負業者）として登録され、行政からの定期的な農道改修事業を受託することができるようになるなど、農民組織が主体となった農道整備が進むものと考えられる。</p> <p>さらに、活動の中心となる予定のワーレン県ングリア村は、2007年の大統領選挙後の暴動の被災民（1エーカー以下の小規模農民）が集中して住む地域である。本プロジェクトが対象とするカゾキ、ジャシヨグループも暴動時に避難を余儀なくされ、IOM（International Organization for Migration）と日本政府による平和構築プログラムの支援を受けたグループである。本プロジェクトではこれらの人々が道直しの技術を習得し、農道という地域の共有インフラ整備に貢献することによって、地域の平和構築にもつながると考える。</p>

(3) 事業内容

本事業は、アソシエーションの役員を対象とした組織運営強化、地方行政組織等の関係機関との連携強化等のソフトポーションと、アソシエーションメンバー全員を対象とした「土のう工法」の習得、強化のためのトレーニング（各村での道直しの実施）のハードポーションを行う。

I ソフトポーション

活動 1 アソシエーションの定期役員会（執行部役員 5 名程度）を毎月開催し、組織運営に必要なことを話し合うことにより、執行部役員の運営管理能力を強化してゆく。具体的には以下の内容に関して話し合いを予定している。

- 話し合った結果の共有化、会計の明瞭化について
- 各グループ進捗状況の把握方法について
- 新メンバーの勧誘活動について
- 他機関に対する活動アピールについて
- 組織運営に必要な規約の策定について
- 資金調達方法についてその他必要な事項
- 所有する作業用ツールの保管、維持管理方法について
- モニタリング体制の構築について

活動 2 関係機関（道路省、県、農業省、CDF 事務所、ワーレンカウンティ等）とのワークショップを開催する（年 2 回、関係機関 20 名、農民グループ代表 50 人程度）。

ケニア政府（地方行政）は、乾期に重機を用いて農道の表面を削り平らにし、通行性を確保する方法で農道を管理している。しかし、道路面を締固めようとせず、さらに排水を考えない工法のため、雨期の度に道路状況は悪化している。本 NPO では、これまでも「土のう工法」の有効性について理解を促し協力を得るべく関係機関に対して働きかけてきたが（参考資料 5 参照）、本ワークショップにおいても、実際道の補修にあたるアソシエーションより活動計画、活動結果などを説明し、地方行政側で可能な協力や資金調達の方法などに関して話し合う。地方行政機関において、道路管理手法の一つとして「土のう工法」が取り入れられ予算化されるなど、農民と行政との連携による持続的な活動を目指す。

II ハードポーション

アソシエーションメンバー全員を対象として道直し技術の習得・強化のための道直しトレーニングを行う。これまですでに道直しを経験しアソシエーションの母体となっている 5 つの農民グループメンバー（エペソ、カプタベ、コクワルック、カゾキグループの一部計 179 名）を「経験者」、初めて「土のう工法」に取り組むカゾキグループの大部分と新たにアソシエーションに加わったクカダセルフヘルプグループ（計 338 名）を「初心者」として分類し 2 種類のトレーニングを別添参考資料 4 表 3の手順で行う。

活動 3 「経験者」（参考資料 4 表 1）を対象に、簡易施工計画書（見積もり）作成技術、現場監督技術、事業申請書の作成を含んだ道直しトレーニングを実施する。5 日間の作業を通して現場監督等を実践する。メンバーの代表者が自分達で道直しの予算が算出でき、他機関へ申請をできるようになることを目指す。

活動 4 「初心者」（参考資料 4 表 2）を対象に、基本的な道直し技術についてトレーニングを実施する。5 日間の作業を実践し、基本技術の習得を図る。

<p>(4) 持続可能性</p>	<p>①事業の自立発展性</p> <p>「土のう工法」はケニア政府による従来の重機を使った道路補修方法に対し、草の根レベルの農民が施工者として高品質の道路補修を実施し得るという革新的工法の提案である。地方行政機関において、道路管理手法の一つとして「土のう工法」が取り入れられ予算化されれば、農民と行政との連携による持続的な活動が実現される。本事業において、そのために必要な次の3つの要件の強化を見込んでいる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農民組織の自立のための組織運営能力の強化（活動1） 2. 地方行政等から農民組織が事業を請け負うための関係強化（活動2） 3. 農民組織の道路補修のために必要な技術スキルの強化（活動3,4） <p>自立した農民組織となった「ウアシングシユ農村開発アソシエーション」が、地方行政と協力し公的資金を活用しながら活動を継続していく事で、これまでなかなか進まなかった農村道路補修が飛躍的に進むことが期待される。</p> <p>②「土のう工法」を使った農道の耐久性</p> <p>「土のう工法」で補修を行った道は排水等も考慮された上で施工するため、破れた土のうを人力で交換するなど、簡易なメンテナンスだけで一定の路面状態を維持する事ができる。プロジェクトエリアで2009年3月～7月に「土のう工法」で補修した箇所は、2010年の多雨にもかかわらず2011年3月現在も道路の強度と品質を保ち轍掘れ等を生じていない。従来の重機を使った施工に比べても、耐久性という面でも優れている工法である。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>活動1</p> <p>アソシエーションの組織体系が整備され執行部役員の運営管理能力が強化される。(ミーティング議事録、会計簿、新メンバーの加入状況、活動記録、組織運営記録等)</p> <p>活動2</p> <p>地方行政組織等の関係機関等に、アソシエーションによる「土のう」による道直し活動が理解され協力関係が深まり、アソシエーションから申請された事業が実施される。(ワークショップの開催回数、議事録、事業申請数・実施数)</p> <p>活動3</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 道路の補修距離：500m（100m×5チーム：施工記録、写真、実測） ● 簡易施工計画書（見積もり）作成技術、現場監督技術、事業申請書の作成ができるようになる直接裨益者数179人（施工記録） ● 他機関に対して資金調達のための事業が申請される（事業申請数5以上：申請書写し） <p>活動4</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 道路の補修距離：1.0km（100m×10チーム：施工記録、写真、実測） ● 新たに道直しができるようになる直接裨益者数338人（施工記録） <p>活動3、4</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アソシエーションメンバーの80%以上が認定書を習得する。(道直し活動に熱心に参加し技術を習得した農民に対し認定書を授与する。) ● 通行性の改善される農道の全長距離10km以上（道路路線図と実測データ） ● 本プロジェクトにより、通れる道ができ社会経済的に日々の暮らしが改善する間接的裨益者数：推定1研修現場当り1,000人、15研修現場×1,000人＝15,000 ● 道直し後の村人の生活が改善する。(各グループごとに参加型調査を実施：農作物出荷量・販売金額、学校、診療所等へのアクセス状況、住民活動の実施状況の変化等)